【公表】

進捗状況の概要（２ページ以内）

① 大学改革の加速

本事業では「卒業時における質保証の取組の強化」を全学的に行うものである。特に、DP を担保する「多様なスポーツリーダーとしての自覚と実践的なスポーツ指導力の養成」と「段階的かつ継続的なライフ・キャリアデザイン力と社会人基礎力(汎用的力)の養成」の状況を、学修行動や学修成果の可視化から確認し、継続的に教育改善が行える教学システムを確立することを目指している。

本事業の取組の中心は、教育企画・評価室が担い、関係委員会等と連携しながら教学担当副学長の傘下で進めてきた。これまでの取組や教育改善の素早い意識決定をするために、令和元年度からは学長の傘下とすることを検討し、教学の内部質保証に関わる組織として位置づけられることとなった（②事業の実施体制を参照）。

また、教育の質保証を確かなものとするために、【１】科目群毎や DP で目指す 12 の資質・能力に関する授業科目の GPA を可視化すること、【２】標準化された「汎用的能力テスト（PROG テスト）」を柱とした学修成果を可視すること、【３】基礎的なスポーツ指導力の学修成果を可視すること、【４】学修行動、学生生活や運動部活動の教育的効果を可視することを行ってきた。これにより、令和 3 年度からの新教育課程の構築に向けた改訂作業を学生の実情を踏まえたエビデンスベースで行えるようになった。例えば、4 年次の 11 月から 2 月の卒業研究を仕上げる学びを通じて、学生の課題解決力等の急激な成長を確認し、その卒業研究の学修効果や課題について把握できた。

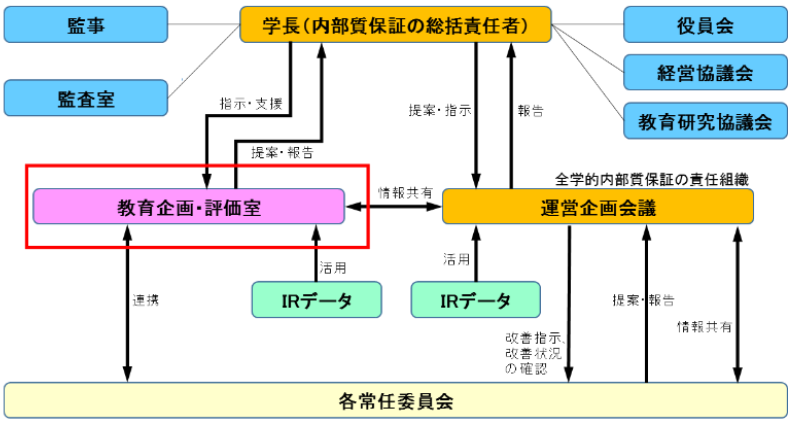
また、可視化した学修成果を学生自身で振り返る学修ポートフォリオの構築（NIFSpass）や DP を意識した授業振り返りアンケートへの改編作業は、学生及び教員へ授業科目と DP で目指す学修成果との関係を強く意識づけさせることに繋がった。

加えて、卒業時及び卒業後（卒業後 3 年と 10 年）の学生に対しても、学修成果に対する満足度等の調査を継続できる体制を整備するとともに、その情報を教育改善にも反映させるようにした。

まだまだ達成すべき課題や改善課題は残るが、以上のように AP 事業を通じて「卒業時における質保証の取組の強化」を継続的に実施しえる環境や体制を整備でき、大学改革は加速している。

② 事業の実施体制

鹿屋体育大学内部質保証体制図



本事業は、教育企画・評価室が中心となり、教務委員会等の既存委員会との連携で教育改革を進めるようにしている。また、学長懇談会等を通じて多くの教員に本事業の取組やその成果についても報告し、理解を得ている。同時に学修成果の可視化作業においても協力を得ている。

なお、令和元年度より「運営企画会議」が全学的な内部質保証の責任組織となることにより、本事業の推進役を担う「教育企画・評価室」が学長の傘下で、継続的に教育改善が行える体制を検討・整備した（上図）。

一方、本事業の評価を行うために、専門知識を有した大学教員やスポーツ指導者養成団体関係者、及び「スポーツ指導実習」の受入先のステークホルダー(民間団体・産業界等)を外部評価委員として委嘱し、事業計画に基づく進捗状況の確認・評価、教育の質保証に向けた取組に対する示唆を得ている。また、外部評価委員会は、平成 29 年度に 1 回、平成 30 年度に 2 回実施した。

（テーマ：Ⅴ、大学等名：鹿屋体育大学　）

③ 事業の実施計画・継続性

今後も「教育の質保証」の観点から、学長の傘下で教育企画･評価室が中心となり、学生の学修行動や学修成果の可視化を図り、継続的な教育改善に関する情報提供や提言を行う。そのためにも、令和元年度内に、教学アセスメント・ポリシーを策定する。

継続して可視化する事項は、【１】DP で目指す資質・能力、【２】教育に対する満足度等、【３】授業時間外での学修時間を含む学修行動（授業の取組を含む）、【４】卒業生（卒後 3 年、10 年の者を対象とする）における大学教育の短・長期的な教育効果や満足度とする。また、学生自身で学修成果を振り返り、改善策を考えるために構築した「学修ポートフォリオ（NIFSpass)」や授業毎に行われる「授業振り返りアンケート」も継続して運用する。

新たに「授業振り返りアンケート」において、優れた教員の授業を表彰する取組も実施する。加えて、卒業時に学生の学修成果を総括する「卒業時学修到達レポート（仮称)」を作成・配布する予定である。また、これまでの教育成果や教育・学修行動の可視化情報を手がかりに、令和 3 年度からの新教育課程の改善・編成についての提言を行う。

なお、本取組で必要な経費（学外テストの実施や専門職員の雇用等）の一部は、学内予算を活用し、補助事業打ち切り後の経費確保の準備を進めている。

④ 事業成果の普及

本事業における本学の教育の質保証の取組は、定期的にホームページ等を通じて公表している。他の大学等で参考になる事業成果としては以下の二つがあげられる。

一つは、開設授業科目と DP で目指す資質・能力の対応関係を明らかにしたことで、DP で目指す資質・能力の修得度を授業科目の成績評価を手がかりに可視化したことである。これにより、教育と学修とを密接に往還させ、学修・教育の改善を円滑に図ることが出来た。

もう一つは、スポーツ指導力の可視化の一環として「スポーツ指導力に関わるプロフィール型テスト（通称：SCCOT)」を開発したことである。SCCOT は、現在日本のスポーツ界が目指している「プレーヤー中心の考えに基づいたコーチングを行うための行動・判断スキル」を測るものである。このスキルが高く判定されるほど、昨今スポーツ界で問題視されている体罰等について、「体罰は指導に有効ではない」「スポーツ指導に体罰は必要ない」という態度を強く持っていることがわかるようにしている。本学では、この行動・判断スキルをスポーツ指導力（者）の基礎力として捉え、学生の学びの成果や教育効果としてテスト結果を提示している。現在は、他の体育系大学やスポーツ競技団体等と協力して、本テストの試験的実施やスポーツ指導者のための適性判断などにも活用できるように、環境整備を進めている。SCCOT の普及により、スポーツ指導者の資質・能力の可視化、さらには、倫理観のある（暴力・体罰等を行わない）スポーツ指導者の研修や養成が可能となると考えている。

なお、最終年度には、これまでの取組と成果、今後の改善点を報告書にまとめ、情報発信する。

⑤ 選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

本事業では「卒業時における質保証の取組の強化」を図るために、入学時から卒業時までの学生の学修成果（満足度・修得度を含む）や学修行動の可視化とそれを手がかりにした学修・教育改善を中心に取り組んできた。その結果、教学の内部質保証を確認・改善できる体制や環境を整備することができた。令和元年度には、AP、CP、DP を手がかりに全学レベル、教育課程レベル、科目レベルを考慮した教学アセスメント・ポリシーを整備する予定である。

今後は、教学システムの大規模な更新作業を通じて、手作業による教学データの集約を少なくし、より学生個人データの管理を効率的かつ分析・評価できる体制・環境整備を行う予定である。